

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亘 信二
問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長 (氏名) 岩井 啓一
四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
配当支払開始予定日 —

TEL 06-6644-7145

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	135,956	△1.2	15,985	△10.2	9,390	△15.1	5,909	△46.7
21年3月期第3四半期	137,598	—	17,803	—	11,064	—	11,084	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.30	—
21年3月期第3四半期	21.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	819,636	124,380	14.9	234.06
21年3月期	815,758	119,000	14.4	224.89

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 122,375百万円 21年3月期 117,612百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,500	5.0	17,300	△12.2	8,000	△24.5	7,400	0.3	14.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	526,412,232株	21年3月期	526,412,232株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,566,830株	21年3月期	3,436,850株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	522,884,927株	21年3月期第3四半期	523,740,530株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や設備投資に下げ止まりの動きが見られたものの、企業収益が減少するとともに、雇用情勢が一段と悪化する中で個人消費の冷え込みが続くなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、2年目に入った3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間は、景気低迷や新型インフルエンザ等の影響で鉄道輸送人員が減少したこと等により、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ16億42百万円(1.2%)減少の1,359億56百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ18億17百万円(10.2%)減少の159億85百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ16億73百万円(15.1%)減少の93億90百万円となりました。また、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間において特別利益として連続立体交差化工事の一部竣工に伴う工事負担金等受入額の計上がありましたので、前第3四半期連結累計期間に比べ51億75百万円(46.7%)減少の59億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、沿線エリアの魅力を発信するため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売や各種PR活動を積極的に推進いたしました。また、高野山の観光開発を目的として、高野線において展望デッキやワンビュー座席等を設置した観光列車「天空」の定期運行を昨年7月3日から開始するとともに、10月4日には、特急網の整備・拡充を主な目的とした南海線のダイヤ変更を実施いたしました。このほか、10月16日に難波駅改良工事が完成し、周辺施設との回遊性の向上や構内店舗の充実をはかる一方、ソフト面では「なんば駅No.1計画」を展開し、接遇サービスのスキルアップや美化活動の強化等、お客さまに提供するサービスの品質向上に努めました。バス事業におきましては、堺浜地区の先端技術工場への輸送体制強化をはかるとともに、梅田・難波と高野線金剛駅・林間田園都市駅ほかとを結ぶ深夜急行バス路線を開通するなど、各種の増収策を講じました。なお、4月1日、経営支配権拡充のため徳島バス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化いたしました。しかしながら、新型インフルエンザ発生に伴う旅客の控えや高速道路料金の引下げ等の影響により、運輸業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ6億1百万円(0.9%)減少の644億25百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ16億59百万円(18.1%)減少の75億26百万円となりました。

(参考) 鉄道旅客収入及び輸送人員表

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
旅客 収入		百万円	百万円	%
	定期外	23,296	22,228	△4.6
	定期	18,123	17,614	△2.8
	合計	41,420	39,842	△3.8
輸送 人員		千人	千人	%
	定期外	67,712	64,961	△4.1
	定期	109,405	107,112	△2.1
	合計	177,117	172,073	△2.8

(注) 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、南海本線七道駅前においてマンション建設工事に着手いたしました。また、かねて南海ターミナルビル再生計画の一環として進めてまいりました南海ビル美装化改修工事が昨年9月に完成いたしました。不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、マンション分譲では、「メゾンドラッセ住ノ江安立」の販売を開始するとともに、当社が共同事業主となる「堺東ヴェーモ」ほかの販売促進に努めました。しかしながら、前第3四半期連結累計期間には南海橋本林間田園都市・小峰台で業務施設用地の譲渡等がありましたので、不動産業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ8億25百万円(4.6%)減少の172億92百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ2億3百万円(3.1%)減少の63億85百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、難波地区において、昨年10月16日、なんばCITYの第1期リニューアル工事が完成し、鮮度・感度の高い24店舗がオープンするとともに、長年「ロケット広場」の名称で親しまれてきた地下1階からの吹抜空間が、新たに「なんばガレリア」として生まれ変わりました。沿線地区においては、4月1日、南海本線泉佐野駅高架下にショップ南海泉佐野をオープンしたほか、ショップ南海堺のリニューアル工事に着手いたしました。物品販売業におきましては、難波駅改良工事の完成に伴い、物販・飲食店舗を新たにオープンするとともに、既存店舗のリニューアルを実施するなど、各種の活性化策を講じました。また、和歌山県田辺市にある熊野古道・中辺路(なかへち)の中心部・近露(ちかつゆ)において、ドライブイン事業を柱とする新たな観光拠点「古道歩きの里ちかつゆ」の開発計画を推進いたしました。この結果、流通業の営業収益は、個人消費の冷え込みがあったものの、建築材料卸売業において大口販売があったこともあり、前第3四半期連結累計期間に比べ1億2百万円(0.6%)増加の185億57百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ64百万円(5.5%)増加の12億45百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、昨年3月1日、みさき公園において新イルカ館「伊藤園シャイニースタジアム」をリニューアルオープンするとともに、各種体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場において、バリアフリー化をはじめとする施設改修や各種サービス面の充実をはかりましたが、来場者数の減少に歯止めをかけるには至りませんでした。ビル管理メンテナンス業におきましては、事業基盤の拡充を目的として、関西・関東エリアに拠点を持つインターホリデイ株式会社の全株式を取得いたしました。その他といたしましては、橋本カントリークラブにおきまして、ベントグリーン化工事一部完成を機に、来場者誘致に向けた取組みを強化するとともに、葬祭事業におきまして、既存2店舗の営業を強化する一方、泉大津市内及び貝塚市内において3、4号店をオープンいたしました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ7億33百万円(3.3%)増加の231億78百万円となりましたが、営業利益は、競艇施設賃貸業が減益となったことが響き、前第3四半期連結累計期間に比べ2億95百万円(49.7%)減少の2億98百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、不動産市況悪化の影響等により受注工事高及び完成工事高が減少した結果、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ28億28百万円(9.6%)減少の267億48百万円となりましたが、工事原価管理の強化や資材価格の下落等により利益率が向上したため、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億22百万円(107.2%)増加の6億24百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は28億33百万円(前年同期比0.0%増)となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ60百万円(33.8%)減少の1億19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、南海ターミナルビル再生工事の一部完成及び連続立体交差化工事の進捗による有形固定資産の増加や保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億77百万円増加の8,196億36百万円となりました。

負債の部は、社債の発行があったものの、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ15億2百万円減少の6,952億55百万円となりました。

純資産の部は、剰余金の配当による減少等があったものの、四半期純利益の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ53億80百万円増加の1,243億80百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント増加し、14.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ25億45百万円流入が減少し、198億79百万円の流入となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ140億25百万円支出が減少し、130億93百万円の流出となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したものの、長期借入金の返済による支出等があったため、前第3四半期連結累計期間に比べ74億13百万円支出が増加し、43億26百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ24億60百万円増加し、254億56百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおり推移しており、前回発表時（平成21年10月30日）の連結業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しまして、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,575	23,843
受取手形及び売掛金	16,161	19,959
商品及び製品	34,555	32,540
仕掛品	5,821	2,904
原材料及び貯蔵品	1,969	1,959
その他	20,222	15,933
貸倒引当金	△397	△783
流動資産合計	96,908	96,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,118	341,246
土地	297,842	296,445
建設仮勘定	24,066	20,657
その他(純額)	22,238	24,246
有形固定資産合計	684,265	682,596
無形固定資産	2,220	2,279
投資その他の資産		
投資有価証券	19,731	17,432
その他	18,770	18,973
貸倒引当金	△2,259	△1,880
投資その他の資産合計	36,241	34,525
固定資産合計	722,727	719,400
資産合計	819,636	815,758

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,855	18,141
短期借入金	106,175	115,525
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払法人税等	282	751
賞与引当金	653	2,112
環境対策引当金	2,097	2,097
その他	47,471	41,933
流動負債合計	193,536	190,562
固定負債		
社債	95,000	80,000
長期借入金	294,792	311,585
退職給付引当金	15,260	15,819
負ののれん	1,049	1,192
その他	95,614	97,598
固定負債合計	501,718	506,195
負債合計	695,255	696,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,496	18,495
利益剰余金	19,857	16,636
自己株式	△1,300	△1,238
株主資本合計	100,792	97,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	548
繰延ヘッジ損益	△113	△292
土地再評価差額金	19,798	19,724
評価・換算差額等合計	21,583	19,979
少数株主持分	2,004	1,387
純資産合計	124,380	119,000
負債純資産合計	819,636	815,758

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	137,598	135,956
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	115,610	115,856
販売費及び一般管理費	4,185	4,114
営業費合計	119,795	119,970
営業利益	17,803	15,985
営業外収益		
受取利息	58	21
受取配当金	447	366
負ののれん償却額	271	318
持分法による投資利益	144	—
雑収入	446	533
営業外収益合計	1,369	1,239
営業外費用		
支払利息	7,594	7,461
雑支出	512	372
営業外費用合計	8,107	7,834
経常利益	11,064	9,390
特別利益		
工事負担金等受入額	11,383	28
その他	1,401	—
特別利益合計	12,785	28
特別損失		
固定資産譲渡損	—	1,457
固定資産除却損	1,236	1,056
投資有価証券評価損	2,774	451
事業整理損	—	243
環境対策費	2,158	—
その他	193	148
特別損失合計	6,362	3,357
税金等調整前四半期純利益	17,487	6,062
法人税、住民税及び事業税	919	635
法人税等調整額	5,661	△511
法人税等合計	6,581	123
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△178	28
四半期純利益	11,084	5,909

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,487	6,062
減価償却費	16,167	16,644
支払利息	7,594	7,461
固定資産譲渡損	—	1,457
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,365	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,774	451
工事負担金等受入額	△11,383	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125	4,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,880	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	683	△5,043
その他	△2,256	△3,286
小計	30,455	28,115
利息及び配当金の受取額	501	392
利息の支払額	△6,999	△7,046
法人税等の支払額	△1,532	△1,521
その他	—	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,425	19,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△33,084	△18,649
工事負担金等受入による収入	6,104	5,953
投資有価証券の取得による支出	△2,804	△730
投資有価証券の売却による収入	2,804	572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	490
その他	△138	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,119	△13,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,583	△1,230
長期借入れによる収入	37,587	12,200
長期借入金の返済による支出	△32,887	△37,446
社債の発行による収入	9,941	24,861
社債の償還による支出	△10,070	—
配当金の支払額	△2,610	△2,600
その他	△456	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,087	△4,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,606	2,460
現金及び現金同等物の期首残高	17,912	22,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,306	25,456

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	63,688	17,240	18,043	16,392	20,989	1,243	137,598	—	137,598
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,338	878	411	6,052	8,587	1,589	18,857	(18,857)	—
計	65,027	18,118	18,455	22,444	29,577	2,832	156,456	(18,857)	137,598
営業利益	9,186	6,588	1,180	594	301	180	18,032	(229)	17,803

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	63,134	16,407	17,745	17,338	20,216	1,114	135,956	—	135,956
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,290	885	811	5,839	6,531	1,719	17,079	(17,079)	—
計	64,425	17,292	18,557	23,178	26,748	2,833	153,035	(17,079)	135,956
営業利益	7,526	6,385	1,245	298	624	119	16,200	(215)	15,985

(注) 1. 事業区分の方法

おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

運輸業・・・鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
 不動産業・・・不動産賃貸業、不動産販売業
 流通業・・・ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
 レジャー・サービス業・・・遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
 建設業・・・建設業
 その他の事業・・・印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、レジャー・サービス業が31百万円、建設業が446百万円、消去又は全社が139百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。この結果、従来の方によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、運輸業が484百万円、不動産業が3百万円、流通業が0百万円、レジャー・サービス業が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高はないため、記載していません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。